

キャリア教育としての学士課程教育

濱中 義隆

大学評価・学位授与機構研究開発部准教授

2011年3月卒業者の就職内定状況

文部科学省および厚生労働省による大学等卒業予定者の「就職内定状況等調査」によれば、2011年3月大学卒業予定者の就職内定率は2月1日現在で77.4%と、同調査が開始された1996年度以降では最低の水準となった。大卒者の就職状況の一般的な厳しさは、長らく実感としてさほどの変化がないとはいえ、2000～02年頃をいったん底として、2008年度には88.7%（2月現在の数値）まで回復した。ところがリーマンショック以降の急激な景気の落ち込みを受け、ここ2～3年再び急激に悪化していることは周知のとおりであろう。

むろん「就職難」の主たる要因が短期的には不況とそれに伴う求人の縮小にあることは明らかとはい

え、非正規雇用者層の拡大など就業構造、雇用環境の変化など労働需要側の要因、一方で、少子化に伴う大学進学率の上昇により大卒者の全般的な質の低下など労働供給側の要因の双方が、新規学卒者の就職難の構造的要因として指摘されているところである。

中教審「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」

こうした現状認識のもと、2008年12月に中央教育審議会に対して「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」の諮問がなされ、約2年余りの審議を経て、2011年1月にその答申がとりまとめられた。またその審議の中途の2010年1月には、大学設置基準に「大学は、当該大学及び学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする。」ことが加えられ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための体制づくりが大学の義務となった（ただし、当該条項の施行は2011年度から）。冒頭に示したように学卒者の就職状況が急激に悪化するなかで、政策的に何らかの手立てが必要だと判断されたのであろう。もちろん従前よりほぼ全て

はまなか よしたか

東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻博士課程中途退学。専門分野は教育社会学、高等教育論。2000年より大学評価・学位授与機構助手、2004年より現職。

著書に、『大学生の就職とキャリアー「普通」の就活・個別の支援』（小杉礼子編、勁草書房、2007年）、『『学生の流動化』と進路形成—現状と可能性』（『高等教育研究』第11集、2008年）『大卒就職の社会学データからみる変化』（苅谷剛彦・本田由紀編、東京大学出版会、2010年）など。

の大学において、かつては「就職部（課）」、現在では「キャリアセンター」等の名称をもつ担当部署が存在しており、学生支援（厚生補導）の枠組みの中では、学生の職業的自立、より限定的に言えば就職を支援するための組織は整備されていた。したがってそれらの組織・体制をより実践的に充実させていくことはある程度想定できよう。

しかし正規の「教育課程」（学士課程教育）の中で「社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う」体制とは具体的にどのようなものであるのかについては、さほど簡単にイメージできるものではない。また、大学の目的（「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させること」学校教育法第83条）に照らし、とりわけ職業的自立を目的とした体制づくりの必要性に対しては、ある種の違和感を抱く方も少なくないだろう。本稿では以下、中央教育審議会の同答申を手がかりとして、大学の学士課程におけるキャリア教育（職業教育）のあり方について小論を展開したい。

キャリア教育と職業教育

上記の違和感の背景には、大学における社会的・職業的自立を図るための教育を限定的に捉える傾向の存在があろう。たとえば高校生の進路選択に関する調査等を見ると、大学への進学希望理由として「将来の仕事に役立つ専門的知識・技術を修得したい」といった項目が常に上位に挙げられる。しかし医療・保健、工学、教員養成等のように大学での教育内容と職業との結びつきが比較的強い専攻分野を除くと、大学教育の内容がすぐさま仕事に役立つという実感を得ることが難しいことは人文科学や社会科学系の大学教育を経験した者には容易に理解できるだろう。

中教審の答申では「キャリア教育」と「職業教育」を区別し、それぞれについて育成すべき能力や教育活動を提示することで「社会的・職業的自立を図る」

ための教育の範疇を拡張している。

「キャリア教育」とは、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」（答申 p.18）と定義され、そこで育成される能力・態度とは、「人間関係形成・社会形成能力」、「自己理解・自己管理能力」、「課題対応能力」に「キャリアプランニング能力」を加えた『基礎的・汎用的能力』、さらには『論理的思考力』、『創造力』、『意欲・態度』などとされる（p.23～27）。

一方の「職業教育」とは「一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育」（p.18）と定義される。さらに答申では、「職業教育」は、「社会的・職業的自立に向けて必要となる能力や態度を育成する上でも、極めて有効」（p.19）であり、職業教育はキャリア教育に含まれるとしている。社会的通念としての「仕事・職業に役立つ教育」とは、ここでいう「職業教育」に近いといえるだろう。ただしこの定義からも明らかのように、専門分野と職業との結びつきが強いとはいえない分野では、特定の職種、業種への就業を前提とした「職業教育」を行うことは現実的ではない。それゆえ同答申においても人文科学や社会科学等の分野では、「学生の勤労観・職業観や、職業に必要な能力を獲得する意識の形成・確立を目的とした教育を意識的に行うことが必要である」（p.76）としている。

実際のところ、わが国の大学卒業者の60%弱は人文科学、社会科学もしくはそれらに関連する学際分野で占められている（学校基本調査、2010年度卒業生）。したがって学士課程における社会的・職業的自立に向けた教育を考える上では、「キャリア教育」に該当する要素、すなわち基礎的・汎用的能力の育成ならびにそれらを獲得する意識・態度の形成が重要なウェイトを占めることになる。

学士課程における「キャリア教育」の方策

それでは、大学教育（学士課程教育）においていか

に「キャリア教育」を実践していくのか。既に大多数の大学において実施されているのは、「インターシップを取り入れた授業科目の開設」、「将来の設計を目的とした授業科目や特別講義の開設」、「勤労観・職業観の育成を目的とした授業科目や特別講義の開設」などである。文部科学省の調査によれば2010年度において88.4%の大学が、職業意識・能力の形成を目的とした何らかの教育を実施している。しかしこれらの取組の多くは、教育課程の一部にこうした授業科目等を組み込んだものであり、一定の効果はあるにしても、学士課程全体を通じて「キャリア教育」、基礎的・汎用的能力の育成を意識したものとは必ずしもいえない。

教育課程の学際化は有効か

近年における顕著な傾向の一つは、伝統的な専攻分野に特化しない学際分野の学部・学科の設置である。これらの学部・学科は程度の強弱はあれ、特定の専門的能力の育成よりも、幅広い学修を通じて基礎的・汎用的能力の獲得することを意図した教育課程を編成しているといえるだろう。学際化した教育課程が「キャリア教育」として有効であるのか、また、伝統的な専攻分野における専門教育と比べていかなる特徴があるのかをここでは検討してみたい。

実をいうと筆者はここ数年間、「キャリア」の名称を冠する、まさに学際性と「キャリア教育」を意図した大学の学部において非常勤講師をしている。担当授業科目自体は先述のような「職業意識・能力の形成を目的とした」ものではなく、単なる質的社会調査の方法論に関する内容である。当該授業において、「キャリア〇〇学部って何？」というテーマで、学生どうしの模擬インタビューを通じて収集したデータを分析してもらい、学生目線で見たと自らの所属学部像をレポートにまとめることを課題としている。データの内容はカリキュラムや授業科目の特徴にとどまらず、(参加学生の視点からみたという限定付きではあるが)学生の学部選択動機や大学での学習に対する

意識・態度、教員の特徴など多岐にわたる。こうした多様な観点から析出・描出された学部像の中には、「キャリア教育としての学士課程」を検討する上で、いくつか興味深い点が指摘されていた。実証的な根拠というには乱暴に過ぎるが、ここであえて紹介したい。一般性について配慮のない事例に基づいて論を展開することはお許しいただきたい。

さて、ある学生は自らの所属学部を「芯の無いドーナツ化学部」と表現した。いわく、学際的に複数の分野を学べることは、将来展望のはっきりしない高校生にとって進学先として魅力的に映るものの、他の伝統的な学部のように学問的な基礎(=「芯」)を確実に学ぶ方が学生にとって良いのではないかというのである。別の学生からも、学科を細分化し自身の学習の「専門性」をはっきり意識できた方が、授業科目の履修における混乱が少なくなり、また就職活動時などに社会に対して自らの大学での学習内容を明確に説明可能になるのではないかと指摘があった。

この「ドーナツ化学部」の比喩は、学士課程教育のあり方に対して2つの意味で重要な論点を示唆している。一つには、伝統的な学問分野の存在(「専門性」)が、大学における学習の道標としての機能を暗黙裡に果たしている可能性である。学習すべき知識や修得すべき能力について入学当初は明確に理解できなくても(むしろ理解できない方が普通であろう)、一つの学問分野を学習していくことで、結果として体系的に知識や能力を獲得することができるのである。

もう一つの重要な論点は、ドーナツの「芯」の部分埋めるべきものは何か、という点である。学問分野の「専門性」はその一つの解ではあるけれども、それだけで必要十分とはいえないだろう。伝統的な学問分野の学部所属する学生にとって、基礎的な学習は、実社会とのレリバンスを欠いた退屈な内容と受け取られるかも知れない。学際化した教育課程において「芯」となりうるのは、やや抽象的ではあるが結局のところ個々の学生の「問題関心」ということであ

ろう。すなわち、4年間の学生生活を通じて「解決すべき課題」を早い段階で発見し、自分なりの課題の解決を核に、それに向けて学習すべき内容を確定していくことである。情報、環境、国際、コミュニケーションなどの名称を関する学部・学科が増加しているが、これら伝統的なディシプリン以外を学問的背景とする学際的な領域に共通した学習上の特徴であるといえるだろう。

むろん学生の自主性のみに任せていても、大学生生活を通じて取り組むべき課題を発見できることはほとんど期待できない。学生の素朴な問題関心を引き出し、取り組むべき課題へと練り上げていくためには教員との対話は欠かせないであろうし、個々の課題に応じた学習プロセスの構築においても教員の適切なサポートが不可欠である。最終的には卒業論文のような形態での「学修成果」をまとめあげる過程を通じて、論理的思考力や創造力、基礎的・汎用的能力の修得が可能となろう。

このように考えてみると、学際的な学部であれ、伝統的な分野の学部であれ、「キャリア教育」の側面から捉えた場合、学習プロセスの本質的な部分に異なるところはない。「解決すべき課題」が実践的な問題関心に基づくものであるのか、純粋に学術的な問題関心に基づくものであるのかの違いでしかない。学際的な分野のほうが、上記のプロセスにより意識的にならざるを得ないだけである。

再び学生からの指摘に話を戻そう。企業等から招聘した外部講師の充実や、いわゆる座学ではないフィールドワーク的な授業の多さは、実社会への接点を持つきっかけとして、学生には概ね好意的に受け取られているようである。ここでは「実習などの経験を授業内に組み込み、体験によって学ぶ形式をとる」ことをもって「キャリア〇〇学部＝大学＋専門学校」と解した学生の例を紹介したい。「大学の専門学校化」ということが言われるようになってすでに久しい。しかしこの「大学＋専門学校」という表現に、先ほどの「ドーナツ化学部」を重ね合わせると、重要な意味を帯びてくるように感じられる。大学において

実習等の実践的な教育方法を重視すること自体はもはや珍しいことではない。ただし実践的な教育方法を重視するだけでは、結局のところ「ドーナツ化」は回避できない。専門学校における教育はその「芯」の部分において、特定の職業に就くための準備教育であることが学生・教員ともに共通理解として存在しているがゆえに「ドーナツ化」は問題にならない。一方、明確に特定の職業との結びつきを持たない専攻分野の大学教育においては、学問的な知識体系あるいはそれらを背景とした「解決すべき課題」ならびに「解決方法」が「芯」の役割を担わなければならない、そのことが実は大学教育を大学教育たらしめているともいえるのである。

もっともここで展開したような教育方法は、言うは易く行うは難しである。一方で入学者の後期中等教育段階までに身につけた基礎学力に、他方で教員側の力量にも大きく依存することはいうまでもない。さらに個別的な教育・指導を充実するために要するコストの増大も避けられない。若者の「社会的・職業的自立」を支援する立場から社会全体でコストを負担するのか、あくまでも受益者負担の原則を貫くのか、こうした観点からの議論は残念ながらもまだ十分に尽くされているとはいえない。

むすびにかえて

本稿では「キャリア教育」の観点から学士課程教育のあり方を検討してきたが、ここでは視点を変えて、学士の「学位」の社会的機能の観点から見たときの、現在のキャリア教育をめぐる状況の困難さを指摘し、まとめにかえたい。

そもそも学位（職業資格についても同様）とは、個人が望ましい職業に就くために必要な教育訓練の経路を提供し、人々の学習行動を枠づける。一方で、学習の過程を通じて将来のキャリア展望をより明確化していくことを可能にする。学位を取得することで、それに相応しい職業に就けることが社会的にある程度保証されていることが、学位が職業などの社会的

地位の配分機構として有効に機能する前提条件なのである。

ところが今日の新規学卒者をめぐる状況では、雇用環境の先行きは不透明にもかかわらず、高度な教育訓練を受けることだけを求められているといえないだろうか。自らの職業キャリアの見通しがあって、はじめて腰を据えて学習に取り組むことができるという

側面があることは見逃せない。かつての企業内訓練と内部昇進を基軸とした内部労働市場型の職業キャリアの縮小は必然的であるにしても、若者が確信を持って学習に取り組めるように、キャリア教育の充実とともに、職業キャリアの規範型を提示することにも社会全体で努力を傾注する必要があるだろう。■

